

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 佐々野 諸延
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 佐々野 諸延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社リンガーハット東京本社 (東京都大田区大森北一丁目18番18号 N Jビル) 株式会社リンガーハット福岡本社 (福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	16,830,994	17,323,651	8,505,527	8,767,563	34,164,413
経常利益(千円)	586,990	522,546	255,900	189,299	1,403,184
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	445,848	255,407	196,628	72,326	777,957
純資産額(千円)	-	-	10,219,195	10,049,179	10,462,986
総資産額(千円)	-	-	21,904,063	23,844,251	23,069,276
1株当たり純資産額(円)	-	-	463.26	455.57	474.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	20.47	11.57	8.91	3.27	35.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.7	42.1	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	917,835	499,028	-	-	2,460,063
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	293,748	1,102,524	-	-	2,002,218
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,181,141	442,401	-	-	940,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,068,127	981,870	1,142,964
従業員数(人)	-	-	532	538	525

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
4. 第47期第2四半期連結累計(会計)期間、第48期第2四半期連結会計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	538 (4,585)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月 166時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	121 (562)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月 166時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	1,393,683	110.0
とんかつ事業(千円)	324,776	95.2
合計(千円)	1,718,460	106.9

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

- 「長崎ちゃんぼん事業」の生産実績が前年同四半期に比べて大きく増加しているのは、売上高の増加及び原材料価格の上昇によるものであります。
- 「和食事業」並びに「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有していないため、生産実績はありません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	453,290	117.4
とんかつ事業(千円)	288,788	94.3
和食事業(千円)	17,183	91.9
設備メンテナンス事業(千円)	96,131	129.3
合計(千円)	855,392	108.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

- 「長崎ちゃんぼん事業」の仕入実績が前年同四半期に比べて大きく増加しているのは、売上高の増加及び原材料価格の上昇によるものであります。
- 「設備メンテナンス事業」の仕入実績が前年同四半期に比べて大きく増加しているのは、外部向けの設備工事が大幅に増加したためであります。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
設備メンテナンス事業	118,260	151.8	-	-
合計	118,260	151.8	-	-

(注) 1. 「設備メンテナンス事業」においては、外部向けの設備工事が前年同四半期と比べて大幅に増加しております。

- 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	6,582,052	109.0
とんかつ事業(千円)	2,037,902	87.9
和食事業(千円)	45,426	86.0
設備メンテナンス事業(千円)	567,204	116.5
消去(千円)	465,022	118.2
合計(千円)	8,767,563	103.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概要

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響は続いているものの、サプライチェーンや社会インフラの復旧により経済活動は一時の落ち込みから回復しつつあります。

しかしながら、震災後の電力不足への対応や原材料の高止まりなどによるコスト上昇に加え、急激な円高の進行、欧州の経済危機、米国経済の減速懸念等、先行きは不透明であります。

当フードサービス業界におきましても、震災後の節電対応や消費マインドの低下に加え、猛暑や8月後半の天候不順も影響し、引き続き厳しい状況であります。

このような環境の下、当社グループは「創業50周年（2012年）に向けて、企業体質を強化しよう」のスローガンのもと、店舗の立地特性に合わせた様々な営業戦略を展開してまいりました。

ロードサイド型店舗では、ドライブスルー導入を順次進めており、当第2四半期にリンガーハット26店、浜勝2店の計28店に導入しております。その結果、当第2四半期末のドライブスルー導入店舗数はリンガーハット105店、浜勝42店の計147店舗となりました。

リンガーハットのショッピングセンター内のフードコート型店舗では、デザートメニューの「長崎あんじん」や点心メニューを充実させ、都心ビルイン型店舗では居酒屋風メニューを導入するなど1店舗当たりの売上高増加策を積極的に実施しております。

出店政策につきましては、フードコート型及び駅前ビルイン型出店を中心に、当第2四半期中に海外1店舗を含め新規に17店舗を出店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で595店舗（うち国内フランチャイズ138店舗、海外フランチャイズ3店舗）となりました。

商品政策につきましては、当社グループ全店で使用する野菜の100%国産化や国産小麦の使用など使用食材にこだわるとともに、自社工場による内製化を推進し、安心安全なおいしい商品を提供するシステムづくりに注力しております。また、既存工場の設備拡張投資を進め1,000店舗体制に向けた準備が整ってまいりました。8月には当社発祥の地「長崎」の郷土色を出した「揚げかまぼこ」をちゃんぽん、皿うどんの具材として新しく自社製造を開始いたしました。

以上の通り様々な施策を実施してまいりましたが、震災後の消費マインドの低下に加え、とんかつ事業の業績不振や稼ぎ時である8月度の天候不順等により計画売上を確保できなかったこと、食用油、豚バラ肉等の原材料の高騰や工場設備新設による製造原価の増加で売上原価が上昇したことにより、第2四半期連結会計期間の売上高は8,767百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は218百万円（同23.3%減）、経常利益は189百万円（同26.0%減）、四半期純利益は72百万円（同63.2%減）となりました。

(長崎ちゃんぽん事業)

長崎ちゃんぽん事業の「リンガーハット」につきましては、「日本の野菜、国産小麦」を使用した商品展開が引き続きお客様に支持されており、北海道・東北・北陸等の当グループの店舗が少ない地域へのフランチャイズ展開を主とした店舗展開も進めております。

店舗立地別の営業施策につきましても、店舗立地特性に合わせた様々な売上高増加策が奏功し、8月の前年割れはあったものの、当第2四半期連結会計期間における既存店の対前年売上高達成率は100.4%となりました。

以上の結果、第2四半期連結会計期間の売上高は6,582百万円、営業利益は230百万円となりました。

(とんかつ事業)

とんかつ事業の「浜勝（はまかつ）」につきましては、銘柄豚である「ハーブ豚」や「ハーブチキン」をメインに据えた「こだわりのおいしさ」の追求に加え、消費者の低価格志向に対応するため比較のお手頃な「丼メニュー」の全店展開を実施しております。

また、店舗立地別の営業施策につきましても、居酒屋風業態の開発、宅配及びドライブスルー店舗の拡大等売上拡大策を実施してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間における既存店の対前年売上高達成率は94.7%と低迷し、第2四半期連結累計期間の売上高は2,037百万円、営業損失は52百万円となりました。

(和食事業)

和食事業の「長崎卓袱浜勝（ながさきしっぽくはまかつ）」につきましては、長崎の郷土料理である卓袱料理を地元顧客や観光客に上質のおもてなしとともにお手ごろな価格で提供しておりますが、震災後の海外からのツアー客の減少等により売上高は45百万円、営業損失は7百万円となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業の「リンガーハット開発株式会社」につきましては、当社グループ店舗の設備メンテナンスや機器保全が主な事業であり、売上高は567百万円、営業利益は49百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加し23,844百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う資産の取得並びに「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産の増加及びショッピングセンターへの出店増加による未収入金の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,188百万円増加し13,795百万円となりました。これは主に「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務の増加によるものであります。

純資産は四半期純損失計上による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し10,049百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第 1 四半期連結会計期間末に比べ105百万円減少し、981百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前第 2 四半期連結会計に比べ165百万円増加し、482百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加やその他流動負債の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、658百万円（前第 2 四半期連結会計期間は232百万円の支出）となりました。これは主に、新店や改装による有形固定資産の取得及び有形固定資産の売却並びに建設協力金等の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、70百万円（前第 2 四半期連結会計期間は1,039百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,062千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設及び除却等の計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

新設等の計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)リンガーハット リンガーハットエキサイド博多店ほか11店舗	福岡県福岡市ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	平成23年8月
(株)リンガーハット 浜勝西新宿店	東京都新宿区	とんかつ	営業用設備	平成23年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	22,067	-	5,066,122	-	2,079,391

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡県福岡市南区長住5-8-28	2,265	10.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	4.55
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,005	4.55
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	629	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	535	2.42
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	527	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	469	2.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.02
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2-13-1	348	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	334	1.51
計	-	7,567	34.29

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4及び信託口9)の所有株式数1,475千株は信託業務に係る株式数であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数334千株は信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,010,100	220,101	
単元未満株式	普通株式 48,172		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972		
総株主の議決権		220,101	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶 屋町6番50号	9,700		9,700	0.04
計		9,700		9,700	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,055	1,041	1,095	1,098	1,120	1,099
最低(円)	840	1,002	1,022	1,072	1,090	1,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,870	1,152,964
売掛金	366,507	315,244
商品及び製品	167,350	86,888
仕掛品	22,080	12,869
原材料及び貯蔵品	258,456	220,280
前払費用	366,259	291,425
繰延税金資産	193,846	135,802
その他	578,567	381,570
流動資産合計	2,944,939	2,597,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,497,463	6,935,729
機械装置及び運搬具(純額)	455,621	410,617
土地	6,324,200	6,317,645
リース資産(純額)	340,071	326,906
建設仮勘定	145,650	170,608
その他(純額)	493,506	438,724
有形固定資産合計	15,256,514	14,600,232
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	474,006	526,837
差入保証金	943,899	905,597
建設協力金	473,851	557,467
敷金	2,644,682	2,663,349
繰延税金資産	661,201	700,724
その他	302,609	354,012
貸倒引当金	23,279	23,279
投資その他の資産合計	5,476,971	5,684,710
固定資産合計	20,899,312	20,472,231
資産合計	23,844,251	23,069,276

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	711,258	568,908
短期借入金	2,460,000	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	2,119,469	2,584,106
1年内償還予定の社債	246,000	246,000
未払費用	865,743	731,426
リース債務	63,217	57,354
未払法人税等	143,020	377,077
未払消費税等	96,228	112,239
株主優待引当金	44,610	52,013
店舗閉鎖損失引当金	1,930	139,680
資産除去債務	5,754	-
その他	947,182	1,271,620
流動負債合計	7,704,416	8,350,427
固定負債		
社債	645,000	768,000
長期借入金	2,603,792	1,685,527
長期未払金	422,875	422,537
リース債務	283,894	274,944
繰延税金負債	61,000	61,000
退職給付引当金	789,482	734,033
長期預り保証金	272,089	234,789
資産除去債務	965,121	-
その他	47,401	75,030
固定負債合計	6,090,655	4,255,862
負債合計	13,795,072	12,606,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,427,356	4,427,356
利益剰余金	559,149	924,848
自己株式	10,824	10,530
株主資本合計	10,041,804	10,407,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,782	55,188
為替換算調整勘定	1,407	-
評価・換算差額等合計	7,375	55,188
純資産合計	10,049,179	10,462,986
負債純資産合計	23,844,251	23,069,276

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	16,143,274	16,613,119
売上原価	5,189,105	5,631,939
売上総利益	10,954,169	10,981,180
その他の営業収入	687,720	710,531
営業総利益	11,641,889	11,691,711
販売費及び一般管理費	10,968,044	11,108,668
営業利益	673,845	583,043
営業外収益		
受取利息	6,674	5,550
受取配当金	5,336	5,308
その他	7,928	4,629
営業外収益合計	19,939	15,488
営業外費用		
支払利息	81,748	64,805
社債発行費	5,937	-
株式交付費	7,844	-
持分法による投資損失	3,034	2,774
その他	8,230	8,406
営業外費用合計	106,794	75,986
経常利益	586,990	522,546
特別利益		
投資有価証券売却益	264	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	13,617
収用補償金	-	20,737
その他	958	-
特別利益合計	1,222	34,354
特別損失		
投資有価証券評価損	-	872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612,382
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,190	-
減損損失	5,575	2,782
災害による損失	-	58,789
固定資産除却損	7,231	13,344
事務所移転費用	2,634	-
その他	488	8,380
特別損失合計	22,120	696,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	566,092	139,650
法人税等	120,244	115,756
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	255,407
四半期純利益又は四半期純損失 ()	445,848	255,407

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	8,137,323	8,385,763
売上原価	2,656,985	2,890,588
売上総利益	5,480,337	5,495,175
その他の営業収入	368,204	381,799
営業総利益	5,848,542	5,876,974
販売費及び一般管理費	5,563,393	5,658,275
営業利益	285,148	218,698
営業外収益		
受取利息	3,515	2,928
受取配当金	5,336	5,296
その他	4,009	2,441
営業外収益合計	12,861	10,667
営業外費用		
支払利息	37,113	32,816
持分法による投資損失	1,003	1,407
その他	3,992	5,841
営業外費用合計	42,110	40,066
経常利益	255,900	189,299
特別利益		
投資有価証券売却益	264	-
特別利益合計	264	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	872
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,508	1,158
減損損失	5,575	-
リース解約損	-	1,930
固定資産除却損	4,902	2,830
その他	156	1,049
特別損失合計	19,143	7,841
税金等調整前四半期純利益	237,020	181,458
法人税等	40,392	109,132
少数株主損益調整前四半期純利益	-	72,326
四半期純利益	196,628	72,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	566,092	139,650
減価償却費	447,240	543,569
減損損失	5,575	2,782
株主優待引当金の増減額(は減少)	8,208	7,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,070	55,448
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,576	137,750
受取利息及び受取配当金	12,011	10,859
支払利息	81,748	64,805
投資有価証券評価損益(は益)	-	872
持分法による投資損益(は益)	3,034	2,774
有形固定資産除却損	7,231	13,344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612,382
売上債権の増減額(は増加)	27,657	51,263
たな卸資産の増減額(は増加)	92,147	127,850
仕入債務の増減額(は減少)	101,965	142,350
未払消費税等の増減額(は減少)	6,207	3,941
その他の流動資産の増減額(は増加)	206,758	275,436
その他の流動負債の増減額(は減少)	133,541	92,787
長期未払金の増減額(は減少)	2,683	337
預り保証金の増減額(は減少)	1,800	37,300
その他	16,684	100,147
小計	1,023,765	922,630
利息及び配当金の受取額	6,792	6,583
利息の支払額	78,584	61,987
法人税等の支払額	34,138	368,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,835	499,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	506,637	1,198,744
有形固定資産の売却による収入	50,667	50,151
投資有価証券の取得による支出	99	611
投資有価証券の売却による収入	3,870	-
建設協力金等の支払による支出	119,718	112,888
建設協力金等の回収による収入	174,776	166,542
その他	103,392	6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,748	1,102,524

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,680,000	250,000
長期借入れによる収入	1,040,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	2,253,906	1,746,372
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	33,000	123,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,897	28,935
株式の発行による収入	74,319	-
自己株式の取得による支出	537	293
自己株式の処分による収入	1,571,420	-
配当金の支払額	79,541	108,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,141	442,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557,054	161,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,181	1,142,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,127	981,870

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ27,401千円減少し、税金等調整前四半期純損失は639,784千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は982,475千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は16,974,653千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は17,721,967千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,937,063 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,056,816</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>28,384</td> </tr> </table>	給料手当	4,937,063 千円	賃借料	2,056,816	株主優待引当金繰入額	28,384	<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,976,705 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,107,546</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>36,772</td> </tr> </table>	給料手当	4,976,705 千円	賃借料	2,107,546	株主優待引当金繰入額	36,772
給料手当	4,937,063 千円												
賃借料	2,056,816												
株主優待引当金繰入額	28,384												
給料手当	4,976,705 千円												
賃借料	2,107,546												
株主優待引当金繰入額	36,772												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,472,026 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,040,693</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>28,384</td> </tr> </table>	給料手当	2,472,026 千円	賃借料	1,040,693	株主優待引当金繰入額	28,384	<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,496,766 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,069,805</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>36,772</td> </tr> </table>	給料手当	2,496,766 千円	賃借料	1,069,805	株主優待引当金繰入額	36,772
給料手当	2,472,026 千円												
賃借料	1,040,693												
株主優待引当金繰入額	28,384												
給料手当	2,496,766 千円												
賃借料	1,069,805												
株主優待引当金繰入額	36,772												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,078,127 千円	現金及び預金勘定 991,870 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,068,127	現金及び現金同等物 981,870

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,067,972株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,789株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	110,292	5	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	110,290	5	平成23年8月31日	平成23年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備 メンテナンス (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,040,951	2,318,018	52,846	93,710	8,505,527	-	8,505,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	393,276	393,276	(393,276)	-
計	6,040,951	2,318,018	52,846	486,987	8,898,804	(393,276)	8,505,527
営業利益	282,062	134,371	1,858	31,184	449,477	(164,329)	285,148

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備 メンテナンス (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,918,657	4,648,658	109,191	154,487	16,830,994	-	16,830,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	740,763	740,763	(740,763)	-
計	11,918,657	4,648,658	109,191	895,250	17,571,757	(740,763)	16,830,994
営業利益	604,398	400,173	720	58,844	1,064,136	(390,291)	673,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

設備メンテナンス : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

前連結会計年度末より、従来「建築」の区分として表示していた店舗のメンテナンス業務を、実態に合わせて「設備メンテナンス」という区分名で表示しております。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(減価償却の方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来と同一の方法による場合と比べ、営業利益は長崎ちゃんぼん事業で62,538千円、とんかつ事業で20,646千円、設備メンテナンス事業で0千円、消去又は全社で36,033千円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」、「和食事業」及び「設備メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3							
外部顧客への売上高	12,822,374	4,114,973	97,465	288,837	17,323,651	-	17,323,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,722	-	-	871,364	931,087	931,087	-
計	12,882,097	4,114,973	97,465	1,160,202	18,254,739	931,087	17,323,651
セグメント利益又は損失 ()	461,306	31,952	8,474	103,553	588,337	5,293	583,043

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、セグメント利益又は損失()は「長崎ちゃんぼん」で24,725千円、「とんかつ」で2,450千円、「設備メンテナンス」で489千円それぞれ減少し、「調整額」が264千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3							
外部顧客への売上高	6,548,340	2,037,902	45,426	135,893	8,767,563	-	8,767,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,711	-	-	431,311	465,022	465,022	-
計	6,582,052	2,037,902	45,426	567,204	9,232,585	465,022	8,767,563
セグメント利益又は損失 ()	230,693	52,123	7,814	49,818	220,573	1,874	218,698

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、セグメント利益又は損失()は「長崎ちゃんぽん」で13,920千円、「とんかつ」で1,880千円、「設備メンテナンス」で244千円それぞれ減少し、「調整額」が132千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務については、当該資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 455.57円	1株当たり純資産額 474.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 11.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	445,848	255,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	445,848	255,407
期中平均株式数(千株)	21,776	22,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年5月25日第41期定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年5月31日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	196,628	72,326
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	196,628	72,326
期中平均株式数(千株)	22,059	22,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年5月25日第41期定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年5月31日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....110,290千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月17日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。